

学校法人 早稲田大学  
2013 年度事業計画書

2013 年 3 月

# 目 次

1.はじめに	・・・p3
2.重点事業	
(1)教育の深化と多様化を目指す	・・・p4
(2)独創的研究の推進	・・・p8
(3)社会貢献・文化推進の強化	・・・p10
(4)進化する大学の仕組みの創設	・・・p11
3. 東日本大震災復興支援	・・・p14
(1)被災学生支援	
(2)被災地支援	
(3)研究を通じた復興支援	
【巻末資料】	
・ 中長期計画「Waseda Vision 150」	・・・p15

## 1.はじめに

グローバル化が進み、環境・エネルギー問題や貧困・地域紛争など地球規模の課題が深刻化している昨今、学術研究の進展とグローバルに活躍する優れた人材の育成を担う大学への期待は高まっています。また、少子高齢化や企業就労形態の変化、国内外の大学間競争の激化、教育・研究の技術的变化などが続く中で、大学も従来のあり方では将来立ち行かなくなると考えられます。

本学では「21世紀の教育研究グランドデザイン」「Waseda Next 125」など早くから大学改革を進め、教育・研究の質の向上に取り組んできました。とりわけグローバル化に関しては「早稲田からWASEDAへ」をスローガンに様々な改革を実行してまいりました。その結果、外国人学生は4,000名を超え、国内の大学では最も多くの留学生を受け入れており、様々な言語が飛び交うキャンパスとなっています。日本人学生の海外派遣も年2,000名を超え、グローバルユニバーシティの実現に向けて着実に前進してきました。そして今回、2012年度をもって「Waseda Next 125」の5カ年実行計画が終了することを踏まえて、2010年11月の現理事会発足直後から理事会や学術院長会など様々な場面での議論や検討を重ね、創立150周年を迎える2032年の本学の姿を見通した中長期計画“Waseda Vision 150”を策定いたしました。

“Waseda Vision 150”は、本学がかねてより進めてきた大学改革をさらに前進させるための方向性を提言したものです。“Waseda Vision 150”の中で掲げる20年、30年先の地球社会に貢献できるグローバルリーダーとは、海外で活躍する人材という狭い意味にとどまらず、地域社会の一隅にあっても、グローバルな視点をもって、主体的に考え、多様な価値観を持った人々との相互理解を深め、新しい方向性を提示し、自ら先頭に立って行動できる人材を意味します。

グローバルリーダーに求められる洞察力、論理的な思考力、創造力を涵養するための基礎になる幅広い教養教育をより一層強化するとともに、海外の大学で6月や7月に行われるサマープログラムなどへの参加が容易となるよう2013年度からはクォーター制（4学期制）を順次導入していき、2014年度にオープンする中野の国際学生寮では、寮内での国際教育プログラムの実施などを通じて異文化交流を推進していく予定です。

また、国際的な研究大学としての地位確保に不可欠な若手研究者の育成、研究成果の発信力強化など組織的な戦略に基づいた研究を推進するとともに、国内外の研究機関との連携強化や新たなパートナーシップの構築を進めます。

2013年度は、“Waseda Vision 150”実現のスタート年となります。総長を本部長として設置されたWaseda Vision 150推進本部のもと、“Waseda Vision 150”第1ステージ(2013年度～2017年度)の数値目標を早々に策定し、本学がアジアのリーディングユニバーシティとして世界に貢献することを目指してまいります。

## 2. 重点事業

### (1) 教育の深化と多様化を目指す

#### 1) 入試制度改革

##### ① 多様で優秀な学生獲得のための方策の検討と推進

世界の各国・地域から質、量ともに高いレベルの志願者を確保し、その中から多様な能力を持った優秀な学生をバランスよく獲得することを目的に、客観的な情報を収集し、獲得に向けた分析を実施する。

##### ② 恒常的な入試改革体制の確立

- ・ 入試に係る諸調査、科学的な根拠に基づく新規入試方法の開発を行うとともに、各学部・研究科に対して助言や改革案を提案する「入試開発オフィス（仮称）」を設置する。
- ・ 「入試開発オフィス」が実施する諸調査により蓄積したデータに基づき、「入学者選抜オフィス（仮称）」が実施する小規模な新思考入試の検討を開始する。検討については2013年度中に新設する「入試開発検討会（仮称）」で集中的に行う。

#### 2) 教養・基盤教育の充実

##### ① 基盤・専門・教養教育の充実と連携

全学生が身に付けるべき基礎的能力（アカデミックリテラシー）を涵養する基盤教育やリベラルアーツ教育の体系化を図るグローバルエデュケーションセンターを設置する。グローバルエデュケーションセンターの教育プログラムと学部における専門教育との適切な接続を図り、幅広い知識と複眼的視点やグローバルな視点を身に付けた学生の育成を目指す。

##### ② 社会貢献・ボランティア活動を通じた人材の育成

副専攻「社会貢献とボランティア」においてボランティア関連科目を教養教育として体系的に展開する。あわせて、科目とボランティアプロジェクトとの往還を推進することをとおして、問題発見・解決型の学生の育成を目指す。

附属校・系属校の生徒によるボランティア活動促進などの新規事業を試行する。

#### 3) 教育体系の再構築

##### ① 新たな研究科、専攻の設置

- ・ 国際コミュニケーション研究科の設置（2013年4月）  
国際教養学部を基礎とし、より高度なコミュニケーション能力を持つ人材を求める社会の要請に応えるため、国際コミュニケーション研究科を2013年4月に開設する。
- ・ 基幹理工学部・研究科における情報通信系の再編（2014年4月予定）  
情報通信の学問領域の国際性と現在基幹理工学部で展開されているグローバル30をさらに発展させ、英語による教育を積極的に導入する基幹理工学部情報通信学科を2014年4月開設に向けて準備を行う。  
情報に関する研究分野の多様性、シナジー効果の発生、および学生ニーズに応えるため、国際情報通信研究科を再編し、基幹理工学研究科に情報理工・情報通信専攻を2014年4月開設に向けて準備を行う。
- ・ 先進理工学研究科先進理工学専攻の設置（2014年4月予定）  
複数の学術領域を横断して世界水準の教育・研究を一貫制博士課程で展開する先進理工学研

究科先進理工学専攻を2014年4月開設に向けて準備を行う。

## ②学部・研究科におけるクォーター制の促進

一部の学部・研究科でクォーター科目を導入する。これにより短期間で授業科目を集中的に学ぶことが可能となり、学習効果の向上が期待できる。本学のアカデミックカレンダーを海外主要大学と合致させることで、海外からの留学生受け入れおよび本学学生の海外留学を促進する。

## ③教育支援システムの構築

ICTを活用した教育支援システムを提供するとともに、様々な授業で教育内容のオープン化を図ることで、教育の質向上と学生の学習効果を高める。これに伴う収録環境を2013年12月までに整備し、公開プラットフォームの開発や著作権処理検討と並行して公開コンテンツ数を70科目から200科目に高める一方、Course N@vi等のモバイル対応と学習ポートフォリオのトライアルに向けた準備を進める。

## ④「Good Practice」の整理および普及・展開

学生の理解度の把握、動機づけ、問題発見・解決能力の醸成などの取り組みが相互活用される仕組みの構築を目指し、2012年度に行った学内外の授業のGood Practiceの事例調査結果を公開・共有し、組織的な普及・展開を働きかける。

## ⑤科目数削減、密度の高い教育の推進

カリキュラムの体系化による授業科目の再編・統廃合を行い、密度の高い教育を実現し、教育の質を高めるとともに、オープンコースウェア(OCW)等のICTサービスや外部教育資源の活用を図りながら、設置科目数の削減を進め、オープン教育センターとメディアネットワークセンターの授業科目の再編・統廃合を行う。

## ⑥大学院修士課程との連携を踏まえた学部カリキュラム改革

既存の大学院先取り履修制度を発展させ、学部と大学院修士課程との一貫性を高めるカリキュラムの設置を検討する。具体的には、学士と修士それぞれの価値を明らかにするための調査を実施する。

## ⑦オナーズプログラムのあり方の検討

これまで本学で実施されてきたオナーズプログラムや海外におけるオナーズプログラムの実施状況を分析し、特定の優秀な学生を対象とした質の高い教育を行うための戦略的な全学横断型の教育プログラムの設置を検討する。将来、本学の教育研究活動の発展や国際競争力の強化につながる先導的な新たな学びのスタイルとなるオナーズプログラムの開発を目指す。

## ⑧授業におけるTA制度の活用・授業形式見直し

授業方法の多様化を促進し、学部教育を活性化するため、多人数科目を少人数グループに分け、各グループにTeam Teaching Assistant (TTA)を配置するTA制度の活用方法を試行する。

大学でより深く学ぶために必要となる基礎的能力(アカデミックリテラシー)をより多くの学生に提供できるように、TA制度を活用した全学基盤教育の充実をはかり、「数学基礎プラス $\alpha$ 、 $\beta$ 、 $\gamma$ 」「学術的文章の作成」で、それぞれ5,000人以上の履修者を受け入れられる体制を構築する。

大学院学生や優秀な学部学生の専門性や成果を、より活用できるようにTA制度の見直しを行い、教場外での教育サポートの充実を図り、学生の主体的な学修を促進し、学内での就労体験を通じたキャリア教育や経済的支援へと繋がるステューデント・ジョブを創出する。

#### **4)教育のグローバル化推進**

##### **①学部のカリキュラムに密接に連携した国際教育プログラム(SSA)の開発**

学部のカリキュラムと密接に連携したグローバルな視点を有した学生を育成する国際教育プログラム(Structured Studies Abroad)を企画・開発し、理系学生向けに実施する。

文部科学省補助金事業であるグローバル人材育成事業の一環として、ゼミ単位の海外交流短期プログラム開発等、各学部の国際教育プログラムを開発する。

##### **②語学と教養科目を組み入れた留学生受入プログラムの開発**

従来の別科日本語専修課程を改編し、「日本語教育プログラム」を開講する。同プログラムでは、日本語教育研究センターが提供する日本語科目に加え、学部・オープン教育センターが提供する教養科目を組み入れたカリキュラムを実施する。

「日本語教育プログラム」で留学期間が半年以上の学習者を受け入れるとともに、より短期(3週間または6週間)で集中的に日本語を学習したい学生を「短期日本語集中プログラム」にて受け入れることで、短期から長期の留学ニーズに応えるプログラムを提供する。

##### **③TSA/ISAから交換留学プログラム(EX)へのシフト**

交換留学における派遣先大学の新規開拓および既存の交換留学受入先へ受入人数増加の交渉を進める。特に、アメリカやカナダの優秀な州立大学および欧州の大学との交換留学を推進する。

##### **④海外協定校の見直し**

海外協定大学との過去の繋がり、学内の学部・研究科における個別の協力関係も考慮し、インバランスが発生している協定校に対して、受入休止または減員募集の交渉および、学費・宿泊費が免除される短期留学プログラムの受入の打診を行う。

##### **⑤中期・短期留学プログラムの開発**

短期プログラムと長期プログラムに加えたプログラムとして、1セメスターの期間で海外留学を実施する中期留学プログラム(北米・アジア)を新規開発するとともに、短期プログラムの開発も積極的に行い30プログラム(派遣学生数800名)を新規開発し、2014年度からの開始を目指す。

##### **⑥日本語を中心とした外国学生導入プログラムの拡大**

十分な日本語の訓練を受けてこなかった高い基礎学力を有した留学生に対し、学部・研究科入学後に日本語および学部・研究科1年生対象科目を中心としたカリキュラムを受講させ、優秀な留学生を学部・研究科で受け入れ、留学期間の短縮化を図る。

##### **⑦中野国際コミュニティプラザ国際学生寮における人材育成プログラム**

田無学生寮で実施されている、創造的課題解決力やコミュニケーション能力を身に付けるための「Social Intelligence(SI)プログラム」を、2014年度開設予定の中野国際コミュニティプラザ学生寮向けに開発を進める。

##### **⑧キャンパス内における異文化相互理解プログラムの強化**

国際コミュニティーセンターで実施している日本人学生と外国人留学生の相互交流および相互理解プログラムをさらに発展させ、教場以外での幅広い交流機会を与えることにより真のグローバル人材を育成する。

## **5) 学生支援の充実**

### **①奨学金制度の再構築**

入学前予約採用型奨学金の充実を図り、地方出身の受験生の経済的不安を解消し、多くの優秀な地方出身学生の獲得に結び付ける。

優秀な外国人留学生受け入れのために、渡日前入試制度と連動した入学前予約採用型奨学金の充実を図るとともに、生活支援を目的とする奨学金と褒賞的奨学金のバランスを考慮し、国や地域の経済的な実情にあわせた配分・運用などの制度の見直しを行う。

### **②課外活動の活性化**

正課授業以外に「もう一つのカリキュラム」と言われてきた、課外活動を始めとする「学生の成長の場」を、学内広報誌や学内ポータルサイトなどの広報媒体を活用して学生にわかりやすい型で紹介し、学生のさらなる成長のためのコーディネーターの役割を果たす。

### **③留学経験者キャリア支援の強化**

学生留学アドバイザーの協力を得て、帰国後の就職支援イベントを継続して開催する。

海外オフィスを通じて海外留学中に参加可能なインターンシップおよびボランティアなどのプログラム情報を収集し、留学中の学生向けに発信する。新規で短期プログラムの開発を行う。

### **④外国人留学生の就職活動支援の整備・強化**

日本国内において就職を希望する外国人留学生向けに活動に必要な情報を掲載したガイドブックの作成や外国人留学生向けの就職活動イベントを実施する。

### **⑤大学スポーツの新たなモデルの提示**

スポーツを人格形成のための重要な教育手段と捉え競技スポーツの支援にとどまらず、社会の様々な分野を牽引するリーダーを育成する仕組みを構築する。

### **⑥学生参画の仕組みの創設**

本学の特徴であるボランティア活動やサークル活動で学生が身に付けた知識や経験などを大学の発展に活かすとともに、TA や RA の役割を見直し、学生の志向、能力、専門性を活かした学内での仕事をステューデント・ジョブとして創出する。

学生が学内で就業する機会の検討だけではなく、教育・研究支援業務等への参画についても検討を開始する。

## (2) 独創的研究の推進

### 1) 研究体制の戦略的強化

#### ① 研究支援体制・制度の点検・強化

研究支援体制・制度の見直しを次のとおり行う。

- ・研究に専念できる環境が整備された重点研究特区の構築に向け、研究資金やスペース、研究人材等の研究リソースの重点配分や支援制度の検討を進める。
- ・研究者個々のモチベーション向上を目的とした新たなインセンティブ制度を設計する。
- ・産学官研究推進センターおよび研究戦略センターの役割を評価・検証し、機能の整理・統廃合を行うなどリサーチアドミニストレーション機能を強化するための新たな研究支援体制づくりを進める。
- ・海外拠点の活用とネットワーク形成のために必要な国際的な学外連携支援体制を強化する。
- ・海外研究拠点の一つであるシンガポール研究所については、この間の活動を総括し、今後の体制について検討する。

#### ② 若手研究者プロモーションの推進

国際的な研究大学としての地位確保の担い手となる若手研究者を組織的に育成するために、若手研究者が研究に専念できる研究環境や支援制度の整備を進める。

#### ③ 研究組織・体制の整備

研究院、研究機構および附置研究所・センター、高等研究所等の学内研究組織のあり方とその連携について見直しを行い、総合力を発揮できる研究組織・体制への再編案を提案する。

既存の研究機構において研究領域の強化を目的とした再編の方向性をまとめ、研究機構新設の設置基準についても改正を実施する。

#### ④ 研究情報発信力の強化

既存の研究者データベースの見直しと研究者プロファイリングシステムの新規導入により研究成果、業績の情報を効果的に発信する。

海外に向けた新たな研究情報発信手段を用いて海外メディアにおける本学の研究情報取り扱いの増加を図るとともにその効果を検証する。

#### ⑤ 研究支援システムの構築

研究活動の生産性を向上させ、研究成果（情報）の社会発信を促進するために、研究費管理に係る事務手続きを軽減する仕組みおよび研究者間の情報共有や研究成果の蓄積・発信などの研究支援システムの検討・開発を進める。

#### ⑥ 教員派遣制度の見直し

特別研究期間制度との併用や任期付教員や博士後期課程在学者にも対象を拡大するなど、利用しやすい制度への変更や APRU(環太平洋大学協会)や U21(Universitas 21)などのコンソーシアム、孔子学院、JSPS(日本学術振興会)など既存の仕組みを利用しての教員派遣も検討する。

#### ⑦ 外国人研究者受入制度の再構築

現状の外国人研究者の受入区分を適切な資格区分に再設定し、サービスの有料化や宿舎の家賃見直しなどを行うとともに、新たな研究スペース 40 名分を確保する。



## **2) 研究の国際的競争力の拡充**

### **① 研究の国際発信支援制度の創設**

英語での論文投稿を促進するために、若手研究者を主な対象とした「英語論文の書き方ワークショップ」を実施し、英語論文投稿の財政的支援を実施する。

### **② 国際共同研究の推進**

国際共同研究を推進するための施策として、教員や研究室が培ってきた海外研究者との学術交流の実態を調査し、海外の有力大学・機関と研究協定校の強みや本学教員の研究内容・Driving Force などからマッチング戦略を定め、新たなパートナーシップ構築をする。

### **③ 国際展開戦略の策定**

本学の教育・研究の国際的な展開に向けて、大学ランキング等のデータの活用により本学と世界の大学・機関の教育研究マップを作成し、戦略的重点校・地域を絞り込む。

## **3) 新たな教育・研究分野の検討**

### **① 健康医療分野の検討**

今後の日本における医療教育のあり方を抜本的に変革することへの貢献、健康医療に関わる研究、人材育成のあるべき姿の実現に向けて、「健康医療人育成プログラム」を中心とした具体的な人材育成と「健康医療教育」に関する情報収集と意見交換を行う。

### **② 分野連携の検討**

重点領域研究として「農学」「超高齢社会」分野の研究プロジェクトを新たに立ち上げ、当該分野における文理連携研究を推進する。なお、今年度においては「農学（バイオ・食）」「環境・エネルギー」「超高齢社会」「安心安全社会」のうち優先的に取り組む分野を決め、学内における展開の方向性を提案する。

### (3) 社会貢献・文化推進の強化

#### 1) 校友・社会連携の充実

##### ① 社会人教育プログラムの拡充

国内の個人、企業などの様々な社会人を対象に、きめ細かなプログラム設計を行い、社会からのニーズへ柔軟に対処する研修を開発する。特に、EMBA プログラムを拡充する。

また、本学が中国政府より海外研修実施機関として正式認可を受けたことから、新たな研修を計画し実施する。さらに 2012 年度に実施できなかった中国政府・企業向けの研修を再開する他、台湾など中国以外の国からの研修受け入れや、EU ビジネスマン日本研修プログラム (ETP) を実施する。

##### ② 早稲田スポーツの新たな展開

スポーツを通して早稲田らしさ (ユニバーシティアイデンティティ) をアピールし、学生・父母、校友、教職員等に誇りと喜び、夢と感動を与える。また、実現に向けての具体策を検討し、それらが有機的に結合した「大学スポーツの新たなモデル」を提示する。

##### ③ 新たなコミュニティ形成のための基盤施設整備

大学全体を見通し、経済的で安全、かつ地球環境にも配慮した建設計画を立て、学生・教職員にとって利用しやすいだけでなく、早稲田を取り囲む様々な人々の交流の場となる施設を整備する。

- ・早稲田キャンパス教育環境整備……D 棟建設 (2014 年 9 月末竣工予定)
- ・戸山キャンパス教育環境整備……新 33 号館低層棟建設 (2014 年 9 月末竣工予定)
- ・西早稲田キャンパス教育環境整備……52 号館耐震改修工事 (2014 年 3 月末竣工予定)
- ・附属校整備……高等学院Ⅱ期 (普通教室棟・講堂棟・体育館棟) 整備 (2014 年 5 月末竣工予定)  
本庄高等学院Ⅱ期整備計画の推進 (2014 年 9 月末竣工予定)
- ・中野国際コミュニティプラザ建設 (2014 年 3 月末竣工予定)

##### ④ 学生・校友支援システムの構築

ゼミやサークル、校友会など様々なコミュニティで学生・校友・社会人の交流をサポートするシステムの提供により学生生活を活性化させるとともに早稲田への帰属意識を高める。

キャリア支援システム、寮運営システムの構築、校友等のコミュニティとして QuonNet 会員数の拡充 (目標 15,000 人)、校友会管理システムの英語対応および既存 SNS との連携を目指す。

#### 2) 文化資源・情報の発信

##### ① 世界に向けての文化発信

本学の文化活動や文化資産を積極的に海外に紹介し、日本文化、アジア文化の発信、ひいては「早稲田から WASEDA へ」実現に向け、Web を通じた発信の強化およびメッセージの多言語化を進める。

##### ② 地域との連携による文化発信と施設の有効活用

学外への文化発信を通じた社会貢献を強化するため、近隣自治体等 (東京都特別区ほか) が保有する施設を、本学文化資産の収蔵・公開にも活用できるよう、各自治体等と協議を進める。

##### ③ バーチャルミュージアム—文化資源データベース公開の強化・拡充

本学が所蔵する文化資産を教育研究活動で有効に活用し、社会における諸文化活動への貢献と本学のイメージ向上、ファン層の拡大などのために、新たなデータ管理システムの導入を検討する。

## (4)進化する大学の仕組みの創設

### 1)組織基盤の強化

#### ①本学における教員と職員の役割の明確化と教員の評価基準の明確化の検討

教育・研究・大学行政・社会貢献活動のさらなる活性化を実現するために、本学における教員の役割を明文化し、役割に対する公平公正な評価基準の策定を検討する。

#### ②職員人事諸制度の改革

2012年度中に明確にした職員人事諸制度改革の方向性に基づき、(a)職員各人が自律的かつ意欲的に、段階的なキャリア形成を実現できる制度の構築、(b)役割や成果に対する適正な評価と処遇の実施、(c)高い総合性・専門性・能力・技能等を兼ね備えたプロフェッショナルな職員の育成、(d)社会的に説明のできる制度への是正を目指した改革案を策定する。

#### ③多様な職員採用、人材育成

大学のグローバル化、機能の多様化・複雑化が進展する中で、新たな業務領域を担う資質を有する多様な職員（海外大学の出身者・海外就業の経験者、博士学位取得者、高度専門人材等）の獲得を目指す。

Vision150の実現に求められる高度な専門人材の育成を目的として、スキル基準表を活用した研修制度を設け段階的に実施していく。

#### ④職員業務構造改革

限られた人的資源の有効活用と業務の効率化を図るため、専任・嘱託・派遣・委託の担う業務の切り分けと役割の明確化、箇所別・資格別・職位別の適正要員基礎数の策定およびそれに基づく業務遂行体制の実現に向けた要員計画を実施する。

学術院事務所における共通業務の集中化については諸課題を解決しながら、段階的に実行するとともに機能強化に向けた実行案を策定する。

#### ⑤大学ガバナンスの検討

大学組織全体（教学組織含む）の見直しの検討を開始し、組織の硬直化を避け、流動性が高い組織を実現するため、事務組織の見直しから着手する。

通常の会計監査などに加え監査室による経理処理監査やテーマを絞った業務監査を行い業務の適正化を強化し、コンプライアンスの徹底を図る。

意思決定方法の明確化、各セクションにおける責任と権限の明文化など大学運営全般に係る統制について、現状の組織における課題を整理し、新たな仕組み構築に向けた検討を開始する。

#### ⑥事業評価制度の構築

学内で行われる事業や施策の内容を客観的に点検・評価し、その結果を次の事業や施策の立案に生かすといったPDCAサイクルの構築を進める。Waseda Vision 150に係る事業からPDCAサイクルを開始し、これを基に全事業の事業評価制度を確立する。

#### ⑦海外拠点の役割の明確化と、その活用

現状の海外拠点に関連する課題について整理分析し、海外拠点の役割の明確化・活動の可視化を進める。

#### ⑧戦略的広報の推進

国内外における認知とアカデミック・レピュテーション等の一層の向上を図るために、本学の教育・研究・文化・スポーツ活動等について、従来埋もれていたものを含め、特に英語による情報発信を質・量ともに拡充する。

## ⑨男女共同参画・ダイバーシティの推進

真のグローバル化を実現するために、教育・研究・就労の場における男女共同参画・ダイバーシティを推進するための組織・システム・制度の整備を検討するほか、講演会・セミナー等の開催、刊行物・ホームページ等による情報発信を定期的に行い、全学の意識向上を図る。

教職員・学生がワークライフバランスを保てるように、各箇所へのヒアリング調査を継続するほか、第2回目の専任教職員を対象とした全数調査を実施し、本学の男女共同参画推進の進捗状況を把握することで、効果的で具体的な措置を段階的に講じていく。

## ⑩健康キャンパスの推進と障がい学生支援の充実

一生涯を健康に過ごすために、健康について学ぶ機会の提供を積極的に推進する。大隈ガーデンハウス1階のホールを利用して行う健康に関する行事の一層の充実を図る。

障がい（精神的障がい、発達障がいなどを含む）を抱える学生が、安心して学べるキャンパスの環境整備をさらに推進する。

## ⑪大学運営支援システムの構築

業務の正確性・生産性向上と事業のPDCAサイクル確立・可視化を図り、業務の標準化・効率化をサポートするシステムを提供する。また、職員業務の構造改革を推進するために、制度変更等に応じたシステム改修を行う。

海外からA0入試等のWeb出願時の不正行為の抑止といった機能を強化する。また、学生・教員からの相談・対応情報を共有するシステムの構築と経営戦略策定に寄与するデータ分析・調査環境の構築について検討を進める。

## ⑫サイバーセキュアキャンパスの整備

利用者が安全で安心して利用できる情報環境の提供と日常的な各種情報システムの利用を促進する。本学の情報資産を守り、ICT活用をベースとした全学のグローバル化に対応した仕組みの整備を推進し、2013年度は無線APの増強、プロキシサーバの更新、学会等一時利用サービスなどの情報インフラ整備の他、統合認証システム構築と統計解析ソフトを個人所有PCから利用する環境の試験運用を実施する。

## 2) 財政基盤の強化

### ①予算編成のあり方

予算編成において妥当性・透明性を確保するため、予算編成に係る課題を整理し対応することで、収支構造の改革を一層推進させることを目指す。事業計画とリンクした予算、各主管箇所の収支構造の見直しや調達コストの最適化などに関し検討する。

### ②事業別予算制度の構築

事業計画の収支を明確にし、当該事業の強化・継続・中止等の財務的裏付けを判断するため、事業別予算制度の構築に向け検討する。

### ③財政戦略懇談会の開催

理事会メンバーに加え、学外の有識者からなる総長の諮問機関・財政戦略懇談会（2012年度設置）を定期的で開催し、社会が求める大学への役割や経営ノウハウに基づく改善提言など参考となる助言を得る。

### ④財政規律指標の確立とその遵守

財政の健全性の担保や事業遂行の説明責任を果たし、大学経営の一定の判断および評価としての財政指標の設定について調査検討を行う。

#### ⑤あるべき学費体系の検討

大学を取り巻く環境、社会情勢に鑑み、社会的に説明責任が果たせる学費体系の構築を目的として、学費の設定根拠を分析し、学生に還元される教育・研究活動の充実に応じた「あるべき学費体系」について検討を進める。

#### ⑥賃金構造の見直し

大きな支出経費である人件費について、学費負担者をはじめとして世間一般に納得される賃金体制を検討する。

#### ⑦常時資金獲得体制の構築

金銭・物品の寄付金の目標額を 25 億円以上とする（2014 年 3 月末）。

昨年度までのサポーターズ倶楽部・教育振興資金に重点を置いていた活動から、外部資金獲得をも含めた大学全体の取り組みへと転換するべく体制整備に着手する。加えて、Web を活用した募金戦略・広報を立案し、学内の資金獲得ニーズを包括するとともに、寄付マインドの醸成や寄付者の利便性、満足度の向上を図る。

### 3.東日本大震災復興支援

奨学金制度を中心とする被災学生の就学支援、ボランティア活動等を中心とする被災地域への支援、研究を通じた復興支援の3つの復興支援活動を中心に行う。

#### (1)被災学生支援

被災した学生および新入生に対する学費減免（2011年度：総額約1億3800万円、半年減免70人、1年間減免113人、2012年：総額約1億3200万円、半年減免100人、1年間減免52人）や東日本大震災被災学生支援奨学金（2011年：62人、2940万円、2012年：67名、3080万円）による学生支援を引き続き実施する。

#### (2)被災地支援

平山郁夫記念ボランティアセンター（WAVOC）を中心として被災地での震災復興支援ボランティア活動や関東周辺での持続的な支援活動を実施する。

#### (3)研究を通じた復興支援

東日本大震災の復興に資すると同時に、他地域での同様な災害による被害の最小化等にも貢献できる研究プロジェクト「医療・健康系」「インフラ・防災系」「都市計画・社会システム系」の3プロジェクト7課題を中心に、研究の助成を継続し、最終年である3年目の今季は最終評価をするとともに研究成果を発信する。

## 中長期計画 「Waseda Vision 150」

“Waseda Vision 150”では、4つのビジョンを掲げ、それに対応する形で4つの基軸を設定した。各基軸は、ビジョンを実現するための主要な柱として位置づけ、その基軸をもとに実現に向けた具体的なプロジェクト(計画)を実行し、改革を進める。

### (1)教育の深化と多様化を目指す

#### Vision 1. 世界に貢献する高い志を持った学生

本学は、世界中から集まった学生に、学生相互間および教職員との交流を通して知的文化的な刺激を与え、広い教養と深い専門性を身につける機会を与えることによって、世界に貢献する高い能力と気概を持った人材を世に送り出すことを目指す。

#### 基軸1 人間力・洞察力を備えたグローバルリーダーの育成

日本、世界がグローバル化する中で、本学は、グローバルリーダーを育成することを重要な柱として考えている。グローバルリーダーは、深い専門性だけではなく、幅広い教養を有する必要がある。外国語の修得や知識の修得はもとより、留学・ボランティア・インターンシップ・フィールドワークなど実践的な学びも重要で、理論的アプローチと実践的アプローチが螺旋的に学べる環境が必要である。また、日本の歴史・文化等を修得していることも重要な点である。教室で学ぶ授業も一方的な講義だけではなく、教員と学生、学生同士が議論を深める場として様々な工夫が必要となる。これらを総合して、人間力・洞察力を備えたグローバルリーダーを育成する。

##### ①入試制度の抜本的改革

従来型の同一空間で学生を選抜する一般入試、推薦入試、AO入試について選抜目的を最大限達成できるようにさらに改革を行う。また、多様で優秀な学生を国内外から能動的に獲得する新たな仕組みを追求する。

##### ②グローバルリーダー育成のための教育体系の再構築

既成の専門分野で世界の先端に立つための専門偏重の教育を超えて、国際性と基礎・教養力に裏付けられた専門性によって世界に新しい時代を拓くグローバルリーダーを育成する。

##### ③教育と学修内容の公開

ICTを有効に活用し、国内外に対して広く教育内容を公開して「教育の早稲田」の可視化を実現するとともに、海外の優れた授業内容を取り入れ、世界で最も優れた多様な教材や方法による教育を実現する。

##### ④対話型、問題発見・解決型教育への移行

ICTを活用した遠隔・オンデマンド授業環境の整備、教材開発や授業形態の革新等を図る。また、教室での一方的な講義主体の授業形態から演習・ゼミを主体とする学生参加対話型教育や、フィールドワークなども活用したプロジェクト型教育へと重点を移し、自ら問題を発見し、解決策を提案し実現する能力を涵養する。

##### ⑤大学の教育・研究への積極的な学生参画の推進

本学の学生は、教室に来て授業を受けて家に帰るだけの存在ではない。学生は、教職員とともに大学を支え進化させる一員であり、教職員とは異なる立場から大学と社会のあるべき姿を考える主体である。本学は、教育・研究支援業務等への学生の積極的かつ責任ある参画を推進する。

## (2) 独創的研究の推進

### Vision 2. 世界の平和と人類の幸福の実現に貢献する研究

本学の研究は、人類の知を拡充・組織化し、地球的規模で解決を迫られている環境・貧困・災害・紛争等の諸課題の解決に貢献することを目指す。さらに、異文化が共生する中で持続的発展が可能な世界を構築するための次の課題を指し示し、世界の平和と人類の幸福の実現に貢献することを目指す。

#### 基軸2 未来をイノベートする独創的研究の推進

研究面においては、人文・社会・自然科学の深化と発展に加えて、学問の枠組みを超えて地域や地球規模の問題解決に貢献するとともに、さらに次の課題を指し示し、世界の平和と人類の幸福をより良く実現する活動を続ける。そのためには、教員個々の高度で独創的な研究を支援するとともに、組織的な戦略に基づいた研究の推進および国内外の研究機関との連携を強化する必要がある、研究組織と支援体制の整備を進め、同時に、研究活動を広く世界へ発信し、その成果を人類社会に還元する「国際研究大学」の枠組みを構築する。そして、総合大学としての文理融合型研究を推進し、新たな教育・研究に挑戦する。

##### ①独創的研究の推進と国際発信力の強化

「研究の早稲田」として、教員個々の高度で独創的な研究を支援するとともに、組織的な戦略に基づいた研究の推進および国内外の研究機関との連携を強化するために、研究組織と支援体制の整備を進める。同時に、研究活動を広く世界へ発信し、その成果を人類社会に還元する「国際研究大学」の枠組みを構築する。

##### ②世界の WASEDA としての国際展開

「アジアのリーディングユニバーシティ」として本学の教育・研究が世界へ貢献するために、世界展開マップを作成し、海外の有力大学・機関との戦略的パートナーシップの構築を図るなど、国際展開を推進する。

##### ③新たな教育・研究分野への挑戦

新しい知の領域を開拓し人類の行くべき先を指し示すことは、学問の府としての大学の重要な使命である。総合大学としての文理融合型研究を推進し、新たな形で食と農、健康・医療、超高齢社会、安心安全社会等の教育・研究に挑戦する。

## (3) 社会貢献・文化推進の強化

### Vision 3. グローバルリーダーとして社会を支える卒業生

本学の卒業生（校友）が日本国内はもとより世界のあらゆる地域で、政治、経済、学問、文化、スポーツ、地域活動等の様々な分野において、グローバルな視点を持ったリーダーとして活躍することを期待する。

また、校友が折にふれて再び早稲田で学び、他の校友、地域社会などと強固な連携を構築すること期待する。

#### 基軸 3 校友・地域との生涯にわたる連携の強化

Vision150 に沿った教育を展開することにより、多くの校友がグローバルな視点を持って活躍し、また市民としても喜びを持って汗を流すことを期待している。校友がどのような職業についても、早稲田とのかかわりを持ち、本学は校友のために直接的にまた間接的に支援することを目指す。より幅広い校友間での交流の場の提供や早稲田の多様なリソースを活用したキャリアアップ等を通じて、大学が校友と強固な関係を構築し、「校友にとって頼りになる大学」を目指す。そして、校友の実績や経験を大学に還元し、さらに教育・研究に活かす。

##### ①早稲田らしさと誇りの醸成をめざして-早稲田文化の推進

本学は、教旨のもとに積み重ねてきた歴史と伝統を通して、日本社会とその文化に貢献してきた。その積み重ねは、しばしば早稲田らしさ、あるいは早稲田文化と称され、校友の、在学生の、教職員の、そして広



く早稲田関係者の誇りを形成してきた。早稲田らしさは、早稲田の地で生成・蓄積がなされたが、同時にその精神と活動は、日本の隅々に向けられ、また当初から日本を超えて世界に向かっていった。早稲田文化の強力な推進を通して、新たな文化の創成に寄与し、人類への貢献をなすための戦略とその実現のための方策について考える。このことは、早稲田の誇りの醸成について考えることでもある。

## ②早稲田を核とする新たなコミュニティの形成

20年後の将来までに、多様で広範なレベルで社会との連携を強め、先導的に教育・研究活動の成果を広く社会に還元することのできる新たなコミュニティを築き上げていくためには、ハード、ソフトの両面において時代に即応した環境整備を持続させていく。

ハード面では、快適な教育・研究環境を保持し、学生・教職員の大学生活を豊かにするアメニティを充実させるための ICT をはじめとする先進の技術を取り入れたキャンパス整備であり、一方、ソフト面では開かれた大学にふさわしく、キャンパス内にとどまらない校友、地域住民、海外パートナー等をも含めた多様な人々のコミュニティ形成を支援し、その多様な大学構成員がグローバルな交流・活動を展開し得る新しい仕組みを整備する。

## (4) 進化する大学の仕組みの創設

### Vision 4. アジアの大学のモデルとなる進化する大学

本学の経営体制が日本やアジアの大学のモデルとなるべく、安定した財政基盤を確立し、ステークホルダーに対して適切な情報の公開や説明責任を果たし、より一層の大学運営全般に係る統制のとれた組織となることを目指す。

#### 基軸 4 進化する大学の仕組みの創設

社会の要請に応えるばかりではなく、時代を先取りし行くべき方向へ先導することも大学の重要な使命である。また、内部評価のみならず、外部評価制度も取り入れ、教育・研究・社会貢献および管理・経営など大学事業と大学の向かう方向を世の中に明らかにすることも重要である。地球と人類の未来を見つめ、社会との関係を常に意識し、多様な知を組織する必要がある。そのためには、教育・研究・大学運営への女性教職員や外国人教職員の積極的な登用など、男女共同参画やダイバーシティを推進し、新たな視点と思考の導入も不可欠である。これらを通じて、時代を先導し続ける高等教育機関としてのダイナミズムを保障するガバナンスとコンプライアンスの仕組みを構築する。

##### ①教職員の役割と評価の明確化

教職員の教育・研究・大学運営・社会貢献活動等における役割を明確にし、教職員の役割を改めて考え、そのうえで、教職員の諸活動を評価し、社会へ公表する。

##### ②財務体質の強化

本学の教育研究事業を永続的に発展・強化させるため、諸事業遂行におけるたゆまざる自己点検と自律的改革を促し、収支構造の改革を図り、各事業の計画・実行・評価・改善のサイクルを財政政策に反映させ、財務体質の強化を図る。

##### ③進化する大学の仕組みの創設

本学は創立以来 130 年余り、学問の府としてたゆまぬ進化を続けてきた。今後も常に自律的に変革し進化する大学となるために、早稲田の特色を活かし、大学の構成員が変わっても改革の持続を可能とする仕組みを構築する。

(5) Waseda Vision 150 改革の概念図

教 旨

1. 学問の独立 —世界へ貢献する礎—
2. 学問の活用 —世界へ貢献する道—
3. 模範国民の造就 —世界へ貢献する人—



Vision

<教育・研究ビジョン>

1. 世界に貢献する高い志を持った学生  
【基軸1】 人間力・洞察力を備えたグローバルリーダーの育成
2. 世界の平和と人類の幸福の実現に貢献する研究  
【基軸2】 未来をイノベートする独創的研究の推進
3. グローバルリーダーとして社会を支える卒業生  
【基軸3】 校友・地域との生涯にわたる連携の強化

<大学経営ビジョン>

4. アジアの大学のモデルとなる進化する大学  
【基軸4】 進化する大学の仕組みの創設

核心戦略



【入試戦略】

- ◆入試制度の抜本的改革

【教学戦略】

- ◆グローバルリーダー育成のための教育体系の再構築
- ◆教育と学修内容の公開
- ◆対話型、問題発見・解決型教育への移行
- ◆大学の教育・研究への積極的な学生参画の推進
- ◆早稲田らしさと誇りの醸成をめざして  
-早稲田文化の推進

【展開戦略】

- ◆独創的研究の推進と国際発信力の強化
- ◆世界の WASEDA としての国際展開
- ◆新たな教育・研究分野への挑戦

【経営戦略】

- ◆教職員の役割と評価の明確化
- ◆財務体質の強化
- ◆進化する大学の仕組みの創設
- ◆早稲田を核とする新たなコミュニティの形成

Project

核心戦略を実現する76のプロジェクト

Policy

早稲田を支える11の基本方針



## (6) ロードマップと数値目標

早稲田大学はこの10数年間、「21世紀の教育研究グランドデザイン」「Waseda Next 125」を策定し、様々な改革を遂行してきました。

「Waseda Vision 150」の実行は、20年後を見据えて、2013年度から核心戦略実現のためのプロジェクトが当面5年間の実行計画に沿って遂行します。毎年、目標に照らし合わせて実行内容を評価し、その結果を翌年度の計画に反映することで、常に改善していきます。また、成果の上がないものは中止するなど、環境の変化や財政状況に鑑み、常に最適化されたプロジェクトを実行していきます。

### 【ロードマップ】

年度	創立125周年				創立150周年							
	2001	2007	2008	2012	2013	2017	2018	2022	2023	2027	2028	2032
スローガン	「グローバル・ユニバーシティ」の実現		「早稲田」から「WASEDA」へ		「アジアのリーディング ユニバーシティ」として世界へ貢献する大学であり続けます							
グランドデザイン Next 125	グランドデザイン		Next125									
Vision 150					STAGE 1	STAGE 2	STAGE 3	STAGE 4				
評価と改善 ⇒PDCA		総達成項目	中間総括	総括	事業別評価を毎年行い、達成内容を公表します。 5年ごとに全体を総括し、再設定します。							

### 【数値目標】

#### 1. 学生数

		2012年度	2032年度	備考
学部	通学（通信除く）	43,974人	35,000人	・教育の質向上のために、20年後までには標準年限を超えて在籍する学生を含めて35,000名にする。
大学院	修士、博士後期、専門職	9,357人	15,000人	・社会情勢の変化に対応できる高度人材を供給するために社会人学生も含めて修士・博士課程の学生を増加させる。 ・専門職大学院、リーディング大学院も含めて高度職業人養成を積極的に推進する。
合計		53,331人	50,000人	
社会人教育	ビジネス講座(WBA・WBS)、日本語講座、エクステンション等	34,944人	50,000人	・社会人教育プログラムの拡充と多様性をはかり、教育上の社会貢献を行う。 ・受講生数は延べ人数とする。

#### < 関連核心戦略とプロジェクト(PJ) >

- ◆ グローバルリーダー育成のための教育体系の再構築
  - ・ 基盤・専門・教養教育の充実と連携PJ
  - ・ 社会人教育プログラムの拡充PJ
  - ・ 大学院修士課程カリキュラムの体系化PJ
- ◆ 対話型、問題発見・解決型教育への移行
  - ・ 科目数削減、密度の高い教育の推進PJ

## 2. 教員数（学部・大学院）

	2012年度	2032年度	備考
常勤教員	1,679人	2,000人	・授業の質向上のために、全体の科目数を削減し、一つの授業に注入する教員のエネルギーを高める。 ・常勤教員は、常勤教員および常勤研究員を対象とする。ただし、助手、研究助手を除く。
常勤教員と学生比率 （常勤教員数：学生数）	1:32	1:25	

### < 関連核心戦略とプロジェクト (PJ) >

#### ◆教職員の役割と評価の明確化

- ・本学における教員と職員の役割の明確化と教員の評価基準の明確化、諸制度改革 PJ
- ・科目数削減、密度の高い教育の推進 PJ

## 3. 国際化

	2012年度	2032年度	備考
外国人学生（留学生）	4,362人	10,000人 (20%)	・高等教育・研究に関する国際的環境の変化に対応すべく、20年後には外国人学生を全学生の20%とする。 ・卒業までにすべての日本人学生が外国へ留学等をする。 ・海外派遣留学生数は短・中・長期留学プログラムの他、海外で何らかの学習機会を経験する人数とする。
海外派遣留学生	2,399人	全学生	
外国人教員	147人	400人 (20%)	・外国人教員は、常勤教員および常勤研究員を対象とし、20年後には外国人教員を20%とする。

### < 関連核心戦略とプロジェクト (PJ) >

#### ◆入試制度の抜本的改革

- ・多様で優秀な学生獲得のための方策の検討と推進 PJ

#### ◆グローバルリーダー育成のための教育体系の再構築

- ・学部・研究科におけるクォーター制の促進 PJ
- ・学部のカリキュラムに密接に連携した国際教育プログラム(SSA)の開発 PJ
- ・中期・短期留学プログラムの開発 PJ
- ・オナーズプログラムのあり方検討 PJ
- ・TSA/ISA から交換留学プログラム(EX)へのシフト PJ
- ・日本語を中心とした外国学生導入プログラムの拡大 PJ
- ・語学と教養科目を組み入れた留学生受入プログラムの開発 PJ
- ・「副学位」制度の確立とダブルディグリープログラム改革 PJ
- ・留学経験者出口支援の強化 PJ
- ・海外協定校の見直し PJ
- ・留学生向け奨学金の見直し PJ
- ・奨学金制度設計 PJ
- ・外国人留学生就職活動支援の強化・整備 PJ

#### ◆世界の WASEDA としての国際展開

- ・国際展開戦略策定 PJ
- ・海外協定校の見直し PJ
- ・海外拠点の役割の明確化と、その活用 PJ

#### ◆進化する大学の仕組みの創設および早稲田を核とする新たなコミュニティの形成

- ・男女共同参画・ダイバーシティの推進 PJ

## 4. 女性人数（学部・大学院）

	2012年度	2032年度	備考
女子学生(学部・大学院)	18,800人	25,000人/50,000人 (50%)	・20年後までの希望値を、女子学生 50%、女性教員 30%、女性職員 50%とする。 ・教員数は常勤教員および常勤研究員の人数、職員は専任職員と常勤嘱託の人数とする。
女性教員	226人	600名(30%)	
女性職員／職員	344人/1,073人	537人/1,073人 (50%)	

### < 関連核心戦略とプロジェクト (PJ) >

#### ◆進化する大学の仕組みの創設および早稲田を核とする新たなコミュニティの形成

- ・男女共同参画・ダイバーシティの推進 PJ

## 5. 教育方法等

(\*は2011年度)

		2012年度	2032年度	備 考
授業の公開率(一部公開を含む)		*0.3%	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2012 年度欄は、Open Course Ware(OCW)、iTunesU で公開している科目数より算出した。</li> <li>・2032 年度欄は、参観可能な公開授業の他、収録された授業(スタジオ収録、教室収録、プレゼンテーションスライド・音声同期収録)や、授業で提示された教材・配付資料・試験問題など授業内容が分かるものを学内外へ公開する目標値とした。</li> </ul>
授業規模	20名以下	学部*45% 大学院*78%	学部50% 大学院80%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すでに少人数クラスによる教育が主体となっているが、密度の高い教育について一層の充実をはかる。</li> <li>・人数の多い講義科目でも、TAによるグループ学習やオンデマンドコンテンツを活用することにより、対話型、問題発見・解決型授業と同様の効果が得られる。</li> </ul>
	21-50名	学部*34% 大学院*18%	学部35% 大学院15%	
	51名以上	学部*21% 大学院*4%	学部15% 大学院5%	
LMS利用授業比率		*61%	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2012 年度欄は CourseN@vi を利用した科目数より算出。</li> <li>・CourseN@vi は早稲田大学が独自に開発した LMS(学習管理システム: Learning Management System) で、主な機能としては、授業内での情報共有を促進する「お知らせ」「資料掲載」や、課題の提示・受付け・フィードバックを可能とする「レポート」「小テスト」、教員・履修者間のコミュニケーションを活性化する「BBS」「レビューシート」などがあげられる。また学生自身が PC やモバイル端末から出席を登録することができる出席登録機能や、成績管理、類似度判定機能などを提供することにより授業運営にも役立っている。</li> </ul>
対話型、問題発見・解決型の授業比率		学部29% 大学院55%	学部75% 大学院80%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2012年度欄は演習、実験、実習科目の比率。</li> <li>・対話型、問題発見・解決型の授業には多様な形態があるが、ここでは学生が能動的に授業に参加し、ディスカッションやグループワークなどを活用しながら理解を深める授業を想定して2032年度の目標値とした。</li> </ul>
外国語による授業の割合*		学部6% 大学院9%	学部50% 大学院50%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語および英語以外の外国語での授業の割合。本学グローバル人材育成推進事業構想調書の 2016 年度目標は 10% を超えることとしている。</li> </ul>

### < 関連核心戦略とプロジェクト(PJ) >

- ◆グローバルリーダー育成のための教育体系の再構築
  - ・基盤・専門・教養教育の充実と連携 PJ
- ◆教育と学修内容の公開
  - ・「Good Practice」の整理および展開・定着 PJ
  - ・教育支援システムの構築 PJ
  - ・授業における TA 制度(教務補助・教育補助)の活用および授業形式の見直し PJ
- ◆対話型、問題発見・解決型教育への移行
  - ・科目数削減、密度の高い教育の推進 PJ
  - ・授業における TA 制度(教務補助・教育補助)の活用および授業形式の見直し PJ
  - ・「Good Practice」の整理および展開・定着 PJ
  - ・教育支援システムの構築 PJ
  - ・基盤・専門・教養教育の充実と連携 PJ
  - ・大学院修士課程との連携を踏まえた学部カリキュラム改革 PJ

## 6. 科目クラス数

	2012年度	2032年度	備 考
学部	17,779	13,300	<ul style="list-style-type: none"> <li>・密度の高い教育を実現するため、授業科目の再編・統廃合および外部教育資源の活用をはかり、設置科目総数を削減する。</li> </ul>
大学院	7,707	5,800	

<関連核心戦略とプロジェクト(PJ)>

◆対話型、問題発見・解決型教育への移行

- ・科目数削減、密度の高い教育の推進 PJ
- ・授業における TA 制度(教務補助・教育補助)の活用および授業形式の見直し PJ
- ・「Good Practice」の整理および展開・定着 PJ
- ・教育支援システムの構築 PJ
- ・基盤・専門・教養教育の充実と連携 PJ
- ・大学院修士課程との連携を踏まえた学部カリキュラム改革 PJ

<教育方法等、科目クラス数について>

すでに少人数クラスによる教育が主体となっているが、密度の高い教育について一層の充実をはかる。質の良い授業を行う体制をつくるために、科目クラス数を削減し外部の教育資源も積極的に活用して、常勤教員が一つの授業にかけるエネルギーを最大化する。常勤教員の担当科目クラス数も削減するが、本学の教育の主体は常勤教員が担う形を明確に示し、非常勤講師に過剰に依存しない体制を目指す。総合大学の利点を活かして箇所間の重複を省き、効率的にカリキュラム体系を整備する。クォーター制を導入することにより、一つひとつの授業に対する学習時間を増やし、大学全体のカリキュラム体系の質の保証と学力向上を目指す。

7. 研究費

	2011年度	2032年度	備考
受入研究費	89億円	200億円	・外部研究資金で、研究事業を自立的に推進する体制を作るために、20年後までに収入の約20%を達成することを目標とする。

<関連核心戦略とプロジェクト(PJ)>

◆独創的研究の推進と国際発信力の強化

- ・研究支援体制・制度の点検・強化 PJ
- ・(若手)研究者プロモーションの推進 PJ
- ・研究組織・体制の整備 PJ
- ・研究情報発信力の強化 PJ
- ・研究支援に係る財政基盤点検・強化 PJ
- ・研究支援システムの構築 PJ
- ・研究の国際発信支援制度の創設 PJ
- ・国際共同研究推進 PJ

◆世界の WASEDA としての国際展開

- ・国際展開戦略策定 PJ
- ・海外拠点の役割の明確化と、その活用 PJ

◆新たな教育・研究分野への挑戦

- ・健康・医療分野検討 PJ
- ・分野連携検討 PJ
- ・芸術分野検討 PJ

8. 寄付金

	2011年度	2032年度	備考
寄付金	22億円	100億円	・20年後までに収入の約10%を達成することを目標とする。

<関連核心戦略とプロジェクト(PJ)>

◆財務体質の強化

- ・常時資金獲得体制の構築 PJ
- ・校友会費の恒常的確保 PJ

9. 校友数

	2012年度	2032年度	備考
校友(会費納入者)	約58万人 (約13万人)	約70万人 (約35万人)	・校友との連携を強化するとともに校友会費納入者を増加させる。

<関連核心戦略とプロジェクト(PJ)>

◆財務体質の強化

- ・校友会費の恒常的確保PJ

◆早稲田を核とする新たなコミュニティの形成

- ・中野国際コミュニティプラザ推進 PJ
- ・校友を核とする新たな早稲田ファンの獲得 PJ
- ・学生・校友支援システムの構築 PJ